

# 入院困難・施設療養負担増・作業所休業で減収

## 障害者施設二重苦

新型コロナウイルスの「第6波」で医療が逼迫し、苦境に立たされたのが障害者福祉施設だ。利用者が感染しても入院できず、施設内で療養を迫られた。基礎疾患を抱える人も多く、ケアにあたる職員の負担が増えた。作業所などの休業で経済的な損失も膨らんだが、行政側の支援は十分ではない。クラスター（感染者集団）の発生を経験した施設の表情を探った。

障害者福祉施設などを運営する社会福祉法人「コスマス」（堺市）では1月中旬から3月下旬、6カ所の福祉作業所などで働く人や職員計約1100人が感染した。230人が感染した。「医療が逼迫するなかで、障害のある人はさらに入院にくくなっていた。

施設内での対応はまるで災害のようだった」。田海みつる理事はそう振り返る。作業所に通う人のうち約3割は、同法人が運営するグループホームに入所する。知的障害があつたり、食べられないものを食べたり、自分やほかの人をたたいたりする人もいてマスク

をつけられないケースが多い。基礎疾患や難病がある人が多數いて、症状が重くなりやすい。

7人が病状が深刻だったため救急搬送の要請をしたが、いすれも断られた。後日2人だけ入院できた。なにかには40度近くの発熱で、血中酸素飽和度が87%まで



防護服で対応する職員＝社  
会福祉法人「コスマス」提供

低下した人もいた。90%を下回ると呼吸不全の可能性がある。それでも、入院できなかった。2日待った。ぜんそくの持病があり、「一時は家族がひとりの覚悟をするほど」だった。（田海さん）

施設内では、陽性者とそうでない人の生活の場を分ける「ゾーニング」は難しかった。このため短期で入所する人を受け入れる施設を半月ほど休業し、療養場所として使うことに。田海さんは「家族が他界し、帰る家がない人もいる。病院にも入れず、施設で療養するしかなかつた」と話す。

月ほど休業し、減収額は約5700万円にのぼった。検査キット購入や職員へのコロナ対応の手当金を支給し、約1400万円分の経費がかさんだ。行政からの補助は一部あるものの、補填するには足りなかつた。看護師は配置してもらつた。看護師は常勤ではないが、ケアの内容は障害の種類や程度によつても異なる。看護師は経営の継続が難しい。例

作成のマニュアルをみながら、職員が授業の管理をし、徹夜で症状が悪化しないか見守つた。法人内の様な施設の職員で入繕りをつけた体制を組んだ。「亡くなる人はいなかつた。

施設内での療養は、職員に負担がかかつただけでなく、経済的損失にもつながつた。短期入所の施設やパンや菓子などの製造販売を行なう手がける作業所を最長1ヶ月ほど休業し、減収額は約

えば短期入所施設の休業を想定した補助金などの仕組みが必要だ」と訴える。

### 障害者福祉施設での感染対策は難題だ。厚生労働省

が公表した障害者福祉施設のクラスター発生件数は3月22日時点で822件となり、前週から38件増えた。

感染管理認定看護師の松永早苗・神奈川県立保健福祉大准教授は「高齢者施設と違うのは、自立支援のため利用者が作業所で働き、外部との接触が多いこと」と指摘。障害者福祉施設の方が感染する可能性が高くなるという。

施設側にどうつけ、隔離部屋での対応方法や職員の細かな役割を決め、療養させつつ感染拡大も防ぐ計画づくりが不可欠。産業医を通して診療をうけたり、治療を処方してもらつたりできる体制を築く」とも求められる。

（石川友恵）